

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	8,755,997	流動負債	8,639,229
現金預金	2,602,956	支払手形	456,648
受取手形	649,329	営業未払金	3,705,294
営業未収金	4,774,179	短期借入金	2,749,952
たな卸資産	53,012	一年内償還社債	320,000
繰延税金資産	145,305	未払法人税等	256,535
その他	560,946	未払消費税等	163,891
貸倒引当金	29,731	未払費用	76,737
固定資産	21,560,205	繰延税金負債	3,243
有形固定資産	17,064,588	賞与引当金	223,831
建物及び構築物	5,914,993	設備支払手形	174,857
機械装置及び運搬具	1,441,227	その他	508,237
土地	9,579,396	固定負債	7,192,020
その他	128,971	社債	550,000
無形固定資産	78,509	長期借入金	367,824
諸施設利用権	78,509	繰延税金負債	2,556,432
投資その他の資産	4,417,107	退職給付引当金	2,958,578
投資有価証券	2,417,538	役員退職慰労引当金	175,099
差入保証金	1,200,317	連結調整勘定	30,123
繰延税金資産	176,737	その他	553,963
その他	685,541	負債合計	15,831,250
貸倒引当金	63,027	(少数株主持分)	
資産合計	30,316,202	少数株主持分	712,096
		(資本の部)	
		資本金	1,938,526
		資本剰余金	2,812,961
		利益剰余金	8,321,027
		株式等評価差額金	767,712
		自己株式	67,371
		資本合計	13,772,855
		負債、少数株主持分及び資本合計	30,316,202

連 結 損 益 計 算 書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
営業収益	38,003,115	38,003,115
営業費用		
営業原価	35,714,895	
販売費及び一般管理費	1,420,627	37,135,522
営業利益		867,592
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	21,071	
連結調整勘定償却額	8,740	
持分法による投資利益	5,395	
その他	115,908	151,115
営業外費用		
支払利息	38,503	
その他	24,115	62,619
経常利益		956,088
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	4,128	
固定資産売却益	10,673	
その他	5,089	19,891
特別損失		
固定資産売却損	377,767	
減損損失	616,556	
建物耐火被覆材取替損	169,131	
役員退職慰労金	65,130	
役員退職慰労引当金繰入額	166,509	
その他	136	1,395,232
税金等調整前当期純損失		419,252
法人税、住民税及び事業税	433,020	
法人税等調整額	964,930	1,397,950
少数株主損失		176,488
当期純損失		1,640,714

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等 21社

(株)エスライン九州、(株)エスラインヒダ、(株)スリーエス物流、(株)スワロー物流東京、(株)エスライン郡上、(株)エスラインミノ、(株)スワロー急送、(株)エスライン各務原、(株)エスライン羽島、(株)中部オペレーションサービス、(株)スワロー物流、(株)スワロー物流大阪、(株)エスライン奈良、(株)宅配百十番岐阜、(株)スワロー物流浜松、(株)スワロー物流名古屋、(株)スワロー物流上尾、(株)スワローセキュリティーサービス、(株)スリーエス物流袋井、(株)スワロー物流福岡、(株)スワローロジックス

非連結子法人等 2社

(株)エストピア、(株)宅配百十番商事

非連結子法人等2社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益のうち持分に見合う額および利益剰余金のうち持分に見合う額は、いずれにおいても連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社

非連結子法人等 1社

(株)エストピア

持分法適用外の会社

非連結子法人等 1社

(株)宅配百十番商事

適用外の会社は当期純損益および利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がありません。

持分法適用会社の営業年度

決算日は12月31日であります。

3. 連結子法人等の営業年度等に関する事項

連結子法人等の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

たな卸資産

当社は移動平均法による原価法および一部最終仕入原価法による原価法。連結子法人等は最終仕入原価法による原価法。

デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法。

その他の有形固定資産については定率法。

なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上的建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員退職金の給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

なお、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

ヘッジ方針

ヘッジ有効性評価の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

デリバティブ取引（商品スワップ取引）。

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないものおよびキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの。

当社および連結子法人等は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、商品（車両燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断する事としております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

会計処理の変更

（固定資産の減損に係る会計基準）

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。

これにより税金等調整前当期純損失が616,556千円増加しております。

（役員退職慰労引当金の計上）

当社は役員退職慰労金について、従来は支給時に費用計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、年功的要素の強かった役員退職慰労金制度を平成18年4月28日開催の取締役会において平成18年3月31日をもって廃止することを決議し、当連結会計年度末までの在任期間に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益はそれぞれ8,590千円減少し、税金等調整前当期純損失は175,099千円増加しております。

連結貸借対照表の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|---|---------|--------------|
| 1. 受取手形裏書譲渡高 | | 61,518千円 |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 14,934,874千円 |
| 3. 担保に供している資産 | 建物及び構築物 | 1,423,158千円 |
| | 土地 | 3,035,999千円 |
| 4. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器一式、車両運搬具があります。 | | |

連結損益計算書の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり当期純損失 | 76円91銭 |
| 2. 減損損失 | |

当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用 途	種 類	地 域
運 送 事 業 施 設	建物、土地等	岐 阜 県 他
遊 休 資 産	土 地	鹿 児 島 県

当社グループでは、管理会計上の事業毎又は物件・施設毎に資産のグルーピングを行いました。

具体的には、物流関連事業は、ネットワークとして一体となり機能していると判断できる路線網別又は営業所別、不動産賃貸事業は、賃貸資産別にグルーピングしております。

その結果、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、616,556千円の減損損失を特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物303,391千円、土地192,288千円とその他120,877千円であります。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定し、正味売却価額の算定に当たっては、売却可能価額または固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
流動資産	4,868,750	流動負債	6,783,256
現金預金	846,635	支払手形	342,853
受取手形	524,537	営業未払金	2,440,979
営業未収金	2,904,579	短期借入金	3,069,000
貯蔵品	37,684	一年内償還社債	300,000
繰延税金資産	106,271	未払金	108,177
未収入金	77,069	未払費用	24,611
その他の流動資産	382,176	未払法人税等	20,408
貸倒引当金	10,204	未払消費税等	59,567
固定資産	16,979,239	前受金	27,656
有形固定資産	13,301,965	預り金	51,866
建物	4,219,759	賞与引当金	164,156
構築物	142,976	設備支払手形	86,502
機械装置	59,575	その他の流動負債	87,477
車両運搬具	953,933	固定負債	6,318,958
工具器具備品	100,912	社債	500,000
土地	7,824,807	長期借入金	233,000
無形固定資産	61,968	長期繰延税金負債	2,229,633
借地権	51,137	退職給付引当金	2,827,635
その他の無形固定資産	10,830	役員退職慰労引当金	175,099
投資その他の資産	3,615,305	その他の固定負債	353,590
投資有価証券	1,868,931	負債合計	13,102,215
子会社株式	812,351	(資本の部)	
差入保証金	411,626	資本金	1,938,526
その他の資産	656,346	資本剰余金	2,812,961
貸倒引当金	133,950	資本準備金	2,812,961
資産合計	21,847,989	利益剰余金	3,450,671
		利益準備金	351,000
		任意積立金	4,145,634
		退職積立金	30,000
		配当積立金	70,000
		土地圧縮積立金	2,369,999
		建物圧縮積立金	405,634
		別途積立金	1,270,000
		当期末処理損失	1,045,963
		株式等評価差額金	610,987
		自己株式	67,371
		資本合計	8,745,774
		負債・資本合計	21,847,989

損益計算書

(平成17年4月1日から
平成18年3月31日まで)

科 目	金 額	額
	千円	千円
(経常損益の部)		
営業損益		
営業収益		
営業収益	24,846,019	24,846,019
営業費用		
営業原価	24,037,191	
販売費及び一般管理費	796,137	24,833,329
営業利益		12,690
営業外損益		
営業外収益		
受取利息及び配当金	136,444	
その他の収益	132,053	268,497
営業外費用		
支払利息及び社債利息	35,592	
その他の費用	23,636	59,229
経常利益		221,959
(特別損益の部)		
特別利益		
前期損益修正益	4,128	
固定資産売却益	4,667	
その他特別利益	4,851	13,646
特別損失		
固定資産売却却損	108,948	
建物耐火被覆材取替損	169,131	
役員退職慰労引当金繰入額	166,509	
子会社貸倒引当金繰入額	82,000	
その他特別損失	35,340	561,930
税引前当期純損失		326,324
法人税、住民税及び事業税	35,453	
法人税等調整額	1,118,823	1,154,276
当期純損失		1,480,601
前期繰越利益		434,638
当期末処理損失		1,045,963

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの

移動平均法による原価法。

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法。

3. たな卸資産(貯蔵品)の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法。

一部については最終仕入原価法による原価法。

4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）については定額法。

その他の有形固定資産については定率法。なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

また、一部の賃貸固定資産については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

無形固定資産

定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上方法

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当営業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員退職金の給付に備えるため、当
営業年度末における退職給付債務およ
び年金資産の見込額に基づき、当営業
年度末に発生していると認められる額
を計上しております。
数理計算上の差異については、その発
生時の従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数（10年）による按分額を
それぞれ発生の翌営業年度より費用処
理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるた
め、支給見込額を計上しております。
なお、商法施行規則第43条に規定する
引当金であります。

6. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転する
と認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸
借取引に係る方法に準じた会計処理
によっております。

7. 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

デリバティブ取引（商品スワップ取
引）。

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があ
り、相場変動等が評価に反映されてい
ないものおよびキャッシュ・フローが
固定され変動が回避されるもの。

ヘッジ方針

当社は取引権限および取引限度額を定
めた社内管理規定に基づき、商品（車
両燃料）の市場相場変動に対するリス
ク回避を目的としてデリバティブ取引
を利用しており、投機目的の取引は行
なっておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘ
ッジ開始時から有効性判定時点までの
期間において、ヘッジ対象の相場変動
又はキャッシュ・フロー変動の累計と
ヘッジ手段の相場変動又はキャッシ
ュ・フロー変動の累計とを比較し、両
者の変動額等を基礎にして判断する事
としております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当営業年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(役員退職慰労引当金の計上)

当社は役員退職慰労金について、従来は支給時に費用計上しておりましたが、役員報酬制度の見直しの一環として、年功的要素の強かった役員退職慰労金制度を平成18年4月28日開催の取締役会において平成18年3月31日をもって廃止することを決議し、当営業年度末までの在任期間に対する支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益および経常利益は8,590千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は175,099千円増加しております。

貸借対照表の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|---|-----|--------------|
| 1. 子会社に対する短期金銭債権 | | 187,751千円 |
| 2. 子会社に対する長期金銭債権 | | 116,000千円 |
| 3. 子会社に対する短期金銭債務 | | 996,767千円 |
| 4. 子会社に対する長期金銭債務 | | 258千円 |
| 5. 有形固定資産の減価償却累計額 | | 11,047,251千円 |
| 6. 担保に供している資産 | 建 物 | 874,199千円 |
| | 土 地 | 1,776,499千円 |
| 7. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機およびその周辺機器一式、車両運搬具があります。 | | |
| 8. 保証債務 | | 139,885千円 |
| 9. 商法施行規則第124条第3号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、610,987千円であります。 | | |

損益計算書の注記

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

- | | | |
|---------------|--|-------------|
| 1. 子会社との取引高 | | |
| 営業収益 | | 1,275,914千円 |
| 営業費用 | | 3,336,388千円 |
| 営業取引以外の取引高 | | 410,615千円 |
| 2. 1株当たり当期純損失 | | 69円10銭 |